業 界 短 信

（２３年４月１日～６月３１日）

神鋼鋼板加工、開先機能付レーザを導入（鉄鋼新聞、４／１４）

神鋼鋼板加工㈱（千葉県市川市、八十川雅明社長）は、開先加工機能付き大型レーザを導入。板厚１６ミリまでを対象に、レーザ開先加工を可能にした。通常の垂直切断（Ｉカット）なら２２ミリ程度まで高精度加工する。まずは、橋梁分野での新規開拓から着手するが、同社にとっては初めての事業領域あり、板厚サイズなど加工可能範囲が限られていることもあり、できるところから取り組んでいく方針。併せて垂直切断専用の４ＫＷレーザも更新。いずれもリプレースのためレーザ３台体制は変わらないものの、最新鋭機種にしたことで、品質・精度・スピードが改善した。同社は、レーザのほか、ＮＣガス、プラズマを保有。足元の切板加工量は月産２千トン強。

大阪スチール、ガス溶断設備を更新（産業新聞、５／１８）

大阪スチール㈱（京都府八幡市、仲原嘉信社長）はこのほど、本社工場のガス１基を更新した。老朽化と、建機分野の生産増が予想され、受注増が期待できることから、今年１月に更新した。投資額は約４千万円。同社の主要加工設備は、小型ガス２基、大型ガス３基、レーザ２基、シャーリングマシン４基。このほか、プレス、自動開先機、穴あけ機、バンドソーなどの二次加工設備もある。昨年度実績は、売上高は約１８億円、経常利益は約３千万円。月産は、平均で１４００トンだったが、新年度に入り、東日本大震災の影響で建機メーカーの生産が停滞していることから、月９００トン程度まで落ち込んでいる。。

日鉄神鋼シャーリング、自動穴あけ機を導入（産業新聞、５／１８）

㈱日鉄神鋼シャーリング（大阪市此花区、木村秀明社長）は、本社工場に自動製品穴あけ機を導入し、早ければ７月にも稼働を開始する予定。小物部材の穴あけ加工能力を増強し、鋼橋部材として使用されるスプライス関連など、賃加工物件の受注拡大と外注費用の低減を図る。橋梁・鉄骨向け等の厚板シャーは、短納期案件が増加傾向にあり、今後、同社では橋梁補修工事などの新規物件の受注、収益力の向上を目指す。同社の主要設備は、プラズマ３基、レーザ２基、ガス４基、などで、月間加工量は約 3000 トン。

サカコー、稼働率９割に回復（産業新聞、６／１）

㈱サカコー（香川県坂出市、安岡弘道社長）は、リーマン・ショック後に落ち込んでいた工場稼働率が、ピーク時の９０％近くまで回復した。ＰＳＰＣ（新塗装基準）に対応したショット・ブラスと設備をいち早く導入して、自社での一気通貫の加工体制を確立、顧客開拓につなげた。今後も強みを生かした加工で高稼働率の維持を目指す。坂出

と丸亀の両工場の稼働率が現在、リーマン・ショック前の９０％近くにまで回復している。建造需要の減少で、一時は７０％にまで落ち込んだが、造船所の線表調整が一段落したことや、地道な営業努力が奏功し、少しづつ立ち上がってきた。自社岸壁を持ち、材料発注からショット・切断・組み立て加工、輸送まで一貫して対応できる加工体制が強み。

菰下鎔断、第２工場、７月末にも本稼働（鉄鋼新聞、６／２）

菰下鎔断㈱（大阪府貝塚市、菰下千代美社長）が本社工場の隣接地取得を契機に進める第２工場の新設について、今年７月末にも完了する見通しとなった。今回の投資により、生産設備の新鋭化、効率的なレイアウトの実現、端材の有効活用などにより、生産性・歩留まり向上を目指す。新工場は、隣接地にあった建屋を活用。レーザ専用工場とし、本社工場のほか、北陸事業所からも設備を移設。また、老朽化更新も実施し、３基を新ラインとした。レーザ出力は２ＫＷから６ＫＷ。レーザ５基体制とする方針で、既に４基が稼働しており、７月末には残り１基が納入される見通し。

建設機械、出荷額１６ヵ月連続増（産業新聞、６／２）

日本建設機械工業会が発表した４月の建設機械出荷金額統計によると、総合計は1459 億円で前年同月比２３．６％増と、１６ヵ月連続増加となった。内需は 346 億円で同 23.0%増２カ月ぶりに増加。機種別では、トラクタが同 21.9%増、油圧ショベルが同 28.3%増、ミニショベルが同 131.4%増となった。外需は、1113 億円で同 23.7%増と１６カ月連続の増加。

大型レーザ、ＪＦＥ鋼材東京工場で稼働（鉄鋼新聞、６／２）

ＪＦＥ鋼材㈱（中央区八丁堀、吉里勉社長）は、東京工場に最新鋭の大型レーザを導入した。老朽化設備とリプレースし、切断可能な板厚領域を１９ミリまで引き上げたほか、切断面の品質向上と印字作業まで含めたトータルリードタイムを短縮。客先の高品位・即納ニーズに応えていく。Ｚマーキング（罫書き）装置と自動印字装置も搭載し、従来は人手による人海戦術で行っていた部材番号の記入作業を自動化。数字や文字の写し間違えや記載漏れなどがなくなり、オペレータの作業負荷軽減にもつながる。位置決め用カメラとアラーム自動通報なども装置した。６月から操業を開始。東京工場のレーザ５台体制は変わらないが、最新鋭機の導入によって品質やスピード、板厚など加工能力を増強した。今まで厚板加工は、プラズマで対応していたが、特に橋梁部材は１９ミリ前後の領域まで加工精度の高いレーザ切板を望むとの需要家の要望も強かったという。

スチールテックデグチ、製罐工場が本格稼働（産業新聞、６／６）

スチールテックデグチ㈱（名古屋市南区、出口弘親社長）は、３月から製缶工場の本格稼働を開始した。これを受けて本営業年度（１０年１０月～１１年９月）は増収とともに、３期ぶりの黒字決算を目指す方針だ。同社は、構造用鋼を中心とした特殊鋼や、

チャネル、平鋼など一般鋼材、厚板のプラズマ、精密鎔断などを行っている。本社工場の隣接地に第２工場を構えていたが、工場としての稼働はなく、特殊鋼製品の在庫などに活用していた。しかし、年明け以降、取引先で製缶事業を行っていた企業の従業員や商権等を引き継ぎ、第２工場を製缶工場として再稼働させることを決めた。その後３月から稼働を開始し、旺盛な需要に支えられて、現在はフル稼働の状況が続いている。

キヨシゲ、レーザ加工機新設（産業新聞、６／１６）

㈱キヨシゲ（千葉県浦安市、小林光徳社長）は、３月に第２工場でレーザを導入、平鋼･パイプ･形鋼兼用のレーザ加工機により､需要家の潜在ニーズを掘り起こしている。形鋼や鋼管の穴あけや切欠などで従来手作業によっていた加工も高速かつ高精度で実現する。導入したレーザは、板厚２２ミリの鋼板切断のほか、ロータリーインデックスにより、形鋼やパイプを回転させながら多様な形状に加工できる。同社は、ＮＣ化やコンピュータの導入などラインの機械化、自動化を進める中で、需要家からの高い評価を受けてきた。後加工しやすい高精度の製品を短納期で提供し、顧客への貢献度を高めていく。

仙台シャーリング、今週から本格稼働体制（鉄鋼新聞、６／２０）

仙台シャーリング㈱（宮城県岩沼市、岩谷徹社長）は、東日本大震災で被災した工場建屋及び設備の復旧を進めていたが、６月２０日にも本格稼働体制に入る。既にガス溶断機が稼働していたが、レーザが修理を終え、稼動できるようになった。震災では津波により事務所１階が約３０センチ、工場とヤードはともに１メートルの浸水があり、工場はブレース、柱脚部が損傷した。３月中は各所とも通水、通電待ちで発電機によりシステム関連の点検整備。４月初めには通水、通電したことから事務所内を清掃、パソコン関連が復旧した。工場はメーカーによる各設備の点検修理を開始したが、建物に損傷があるため、クレーン作業は補強完了待ちとなり、ヤードは電気関連の点検修理が中旬に完了したことで材料の水洗いなどを行っていた。５月連休後から１８日まで工場建屋の補強工事を行い、その後、クレーンが動かせるようになり、工場内の瓦礫片付け、清掃を開始した。そして６月に入って、ガス溶断機及びバンドソー他の再点検、試運転後に稼働を開始した。水没と老朽化によりガス１基、プラズマ１基、バンドソー１基を撤去、レーザはメーカーに移送し修理を行っている。「これを機会に、従来から行っていた多能工化をさらに強化するとともに、社内の熟練工による人材教育を実施、生産効率の向上を図る。社員も全員無事で、一丸となってこれまでご迷惑をかけたお客様に一日も早く恩返しをしたい」（岩谷社長）としている。

千曲鋼材、茨城に溶断加工集約（鉄鋼新聞、６／２０）

千曲鋼材㈱（千葉県浦安市、神島勉社長）は、浦安工場で行っていた特殊鋼鋼板の溶断加工を茨城事業所に集約し、本社をＪＲ新浦安駅前に移転する。東日本大震災で甚大な被害を受けた浦安工場は解体し、跡地に倉庫を新設する。浦安第１・第２・第３倉庫は継続しており、現在の浦安の在庫能力は被災前と変わらない。新倉庫の完成後の在庫

能力は大幅に拡充し、物流拠点としての機能は一段と高まる。同社は特殊鋼鋼板の店売り最大手で、橋梁用ＣＴ形鋼などの在庫販売も行う。１１年３月期の売り上げは約６０億円。茨城事務所はコマツ向け主体の在庫・加工拠点で、浦安は小口の店売り販売が中心。被害が大きかった第１・第２倉庫は改修を終え、第１・第３倉庫を鋼板在庫、第２倉庫を形鋼在庫に活用し、加工設備では、ポータブル切断機を稼働させているが、大型プラズマとＮＣガスは茨城に移設。既に作業を進めており、７月中に茨城で稼働体制を整える。新倉庫は１１年度内の完成を目指す。同社の浦安倉庫・工場は全て隣接しており、総敷地面積は約６６００㎡。一連の施策で顧客の利便性をさらに高める。

千曲鋼材、茨城のプラズマ部門を夜間操業（鉄鋼新聞、６／２０）

千曲鋼材㈱（千葉県浦安市、神島勉社長）は、茨城事業所の夏期使用電力削減策として、７～９月にプラズマ部門で夜間操業を実施する。同事業所敷地内でＮＳ冨田に対する工場建屋の賃貸も行っており、茨城事業所が東電との電力契約の一括窓口で、ＮＳ冨田の使用分との合計では大口需要家に相当する。茨城の稼働状況は、リーマン・ショック前の水準近くに達しており、プラズマ部門の夜間操業だけで１５％削減が難しければ、レーザの昼間操業休止や土日操業などの追加施策も検討する。

村山鋼材が「鉄の社会貢献」をＰＲ（鉄鋼新聞、６／２０）

村山鋼材㈱（東京都大田区、村山和雄社長）は、１７日に大田区産業プラザで開催された「第７回ビジネスフェア」に出展。「鉄の社会貢献」をテーマに、世の中で幅広く使用されている鉄の用途説明やその使われ方、同社の概要及び機能と社会的責任（ＣＳＲ）について、パネルやＶＴＲも活用しながらプレゼンした。東日本大震災を踏まえ、橋脚補強や免震材、貯水タンク、発電プラント関連といった分野でも鉄が活躍し、とりわけ同社でレベラー加工されたカットシート材が様々な次工程を経て、「世の中に貢献している」ことをＰＲ。近隣小学校の工場見学や中高生のインターンシップの受け入れ、環境経営の導入など同社のＣＳＲ活動の一端も紹介し、鉄を広く周知した。